

**【新年の注目点 ~ 2004 年の中国を占う】**

2004.1.7 鈴木貴元 研究員

**~ 干支から読む 2004 年の経済**

2003 年は「癸未」(みずのと・ひつじ)。「草木の種の内部が徐々に大きくなる」という「癸」の意味の通り、中国の将来に対する期待と可能性が膨らみ、SARS や異常気象にもかかわらず、高成長を達成する年となった。

今年 2004 年は「甲申」(きのえ・さる)。干支の「申」(さる)は、猿のように飛び跳ねる、伸びるという意味と、十二支の 9 番目で「秋の収穫期」という意味があり、これまでの成長の果実が刈り取られ、冬に向かう可能性を暗示している。一方、「甲」(きのえ)は、十干の初めであるため、「ものの始め」「新しい気」という意味があり、春の陽の気をいっぱいを受けて芽が種の殻を破り伸び出すように、「向上」「発展」が期待される。

「甲」と「申」は作用が反対であり、これを中国経済に当てはめれば、経済の改革に向けた動きが一段と加速する一方、ここ数年のブームが落ち着く方向に向かい、景気が一つのピークを迎えると考えられないだろうか。

11 月までの景気指標をみると、社会消費品小売総額が前年同期比 9.7% 増と、所得・雇用環境が好転するなかで徐々に勢いがついている一方、11 月までの累積直接投資実行額が前年比横ばいにまで鈍化しているように、消費の回復と投資の一巡がこれに当てはまる。とはいえ、足下の直接投資動向をみると、2005 年のライン稼働を目指して、自動車及び周辺産業(鉄鋼、プラスチック樹脂)などでまとまった新規投資が予定されていることから、大きく減退することは考えにくい。中期的に見れば、中国経済は改革による景気へのマイナス効果が徐々に薄れ、ファンダメンタルズが改善に向かっていることから、巡航速度に向けた調整の動きとみたい。

ちなみに過去 2000 年間の中国史を紐解くと、甲申年は、804 年に最澄と空海が遣唐使に従い入唐した。1224 年、チンギス・ハンが西アジアに遠征し、ホラズムを滅亡させた。1404 年、足利義満が明の勘合符を受けて勘合貿易を始めた。1644 年、清軍が明の首都北京を包囲し入城、明が滅亡した。1884 年、清仏戦争が起こった(フランスに敗北し、天津条約を結び、ベトナムの宗主権を放棄)。朝鮮では甲申事変が起こり、清の朝鮮に対する権益が脅かされた。日本と関連があるのは、「最澄と空海の入唐 1200 年」「勘合貿易 600 年」であり、遣唐使や勘合貿易のように、中国と日本の相互交流がさらに活発になればと祈るところである。

**~ 「STOP AND GO」は既に崩れたのか**

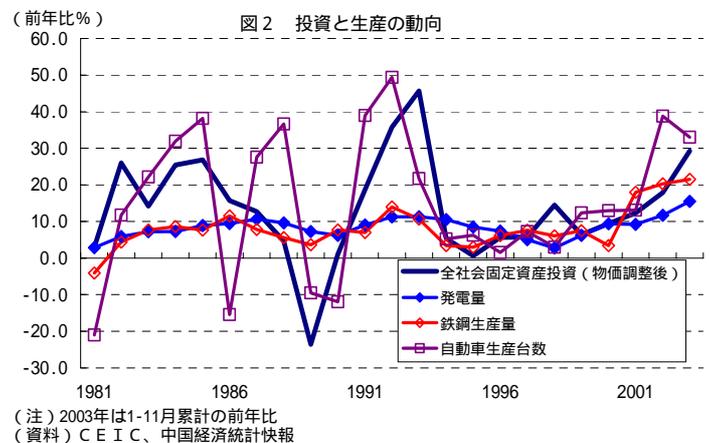
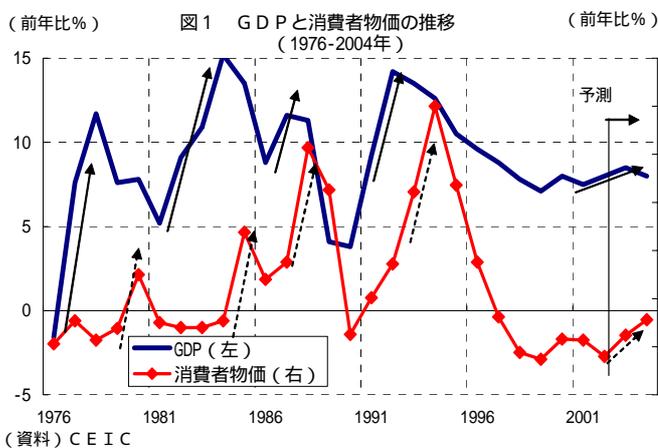
改革・開放以降の中国経済を見ると、景気はほぼ 5 年を 1 周期としていた。5 年は 5 か年計画の周期であり、最初の 3 年程度が成長加速期、最後の 2 年程度が景気引き締め期に当たっていた。これは、90 年代半ばまで、中国経済には物資供給に多くのボトルネックがあり、景気が盛り上がりとしばらくしてインフレが到来した。金利の操作による金融政策が難しいため、引き締めは強権的な行政指導となったためである。そのため、景気の変動は「STOP AND GO」といわれるような状態であった。

1996 年からの 5 か年計画では、92~94 年までの過熱の反動と、98 年からの国有企業、金融、行政の三大改革の影響が重なり、経済成長率は低下基調、物価はデフレ基調が続いた(図 1)。足下 2001 年からの 5 か年計画では、物流近代化の漸進や過剰生産能力などから、景気過熱の可

能性は少なくなり、「STOP AND GO」が既に過去のものになったように見える。

しかし、物価を調整した実質的な投資や、発電量、鉄鋼生産量をはじめとする個別品目の生産状況をみると(図2) 足下、80年代の景気過熱時に近いまたはそれを上回る伸びをみせている。また生産能力が過剰といっても、中間財や資本財の価格が上昇基調を強めており、最終財に波及しないとは決して言い切れない状況である(少なくとも最終財産業の収益を圧迫する)。

ここで再認識すべきは、中国にはボトルネックがまだまだ残っているということである。市場的な金融政策もなお難しく、地方政府が中央政府の意向を汲みにくいことも考えれば、2003年半ばから徐々に対象が広がっている窓口指導が2004年中に一気に広がるかもしれない。もちろん、西部大開発や東北開発、農村開発などには潤沢な資金が投入されるはずであるが、これらの中国経済におけるウエイトは小さく、結果的に「STOP AND GO」になる可能性があることには十分な留意が必要であろう。



## ～ 2004年の重大ニュース予報 (2003年末「人民日報」発表)

### 1. 経済

- ・銀行関連：貸出利率の設定幅を拡大。貸出分類について4分類と5分類の併用を廃止し5分類に統一。欠損している紙幣を回収。銀行カードの銀行間手続きの料金規定を改定、など。
- ・対外関係：増値税還付率を引き下げ、平均15.11%から12.11%へ。香港・マカオとの経済緊密化協定を実施。WTO第6回閣僚級会議を香港で開催(可能性)。
- ・その他：7月より「薬品GMP証書」未取得の薬品の生産・販売を禁止。

### 2. 政治

- ・選挙：3月20日、台湾総統選挙。9月、香港立法会選挙。
- ・全人代：3月5日開催。「3つの代表」「合法的私有財産の不可侵」を憲法に盛り込む。
- ・法律：7月1日、行政許可法施行。賠償法、行政処罰法などに続き政府行為の規範化を強化。
- ・その他：8月22日、鄧小平生誕100年。

### 3. 社会

- ・法律：1月1日、中華人民共和国居民身分証法施行(大都市からICカード身分証に交換する)。水利工程供水價格管理弁法施行(用水利用の節約を奨励)。その他、テレビ広告を管理する法律や、児童扶養補助に関する法律、労災・職業病に関する保険条例などを施行。
- ・その他：農村義務教育費の全国一本化、農村の飲料水困難地域の前面解消、京広・京九など主要鉄道的高速化、広東省民の香港個人旅行全面解禁(7月)など。